

# 平成 24 年度健保組合決算見込の概要

平成 25 年 9 月 12 日  
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ  
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 25 年 3 月末に存在した 1,431 組合の 24 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 23 年度の数値は 24 年 3 月末に存在した 1,443 組合の確定データである。

## 平成 24 年度は、2,976 億円の経常赤字

— 支援金・納付金額は 3 兆円を超え、過去最高 —

- ◇ 赤字組合は全組合の 74%
- ◇ 支援金・納付金額は、2,607 億円（9.08%）増の 3 兆 1,328 億円  
高齢者医療制度創設前の 19 年度に比べ、8,100 億円強も増加  
支援金・納付金の保険料収入に対する割合は 45.5%、同割合が 50% 以上の組合は 492 組合（34.4%）
- ◇ 法定給付費は、前年度比 1.57% 増で、例年に比べ低い伸び
- ◇ 保険料収入は、前年度比 3,631 億円（5.57%）増加
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は、全組合の 4 割超の 609 組合で過去最高  
平均保険料率は 8.343% で、前年度比 0.356 ポイント増加

### 1. 経常収支状況

(1) 24 年度の経常収支は、経常収入 7 兆 0,057 億円、経常支出 7 兆 3,033 億円、経常収支差引額は 2,976 億円の赤字となった。高齢者医療制度創設以降、5 年間の累計赤字額は 1 兆 9,052 億円にも及ぶ。

前年度に比べ経常収入は 3,573 億円、5.37% 増加、経常支出は 3,052 億円、4.36% 増加した。赤字額は 521 億円下回ったが、これは保険料率引き上げ等による保険料収入の増加による。

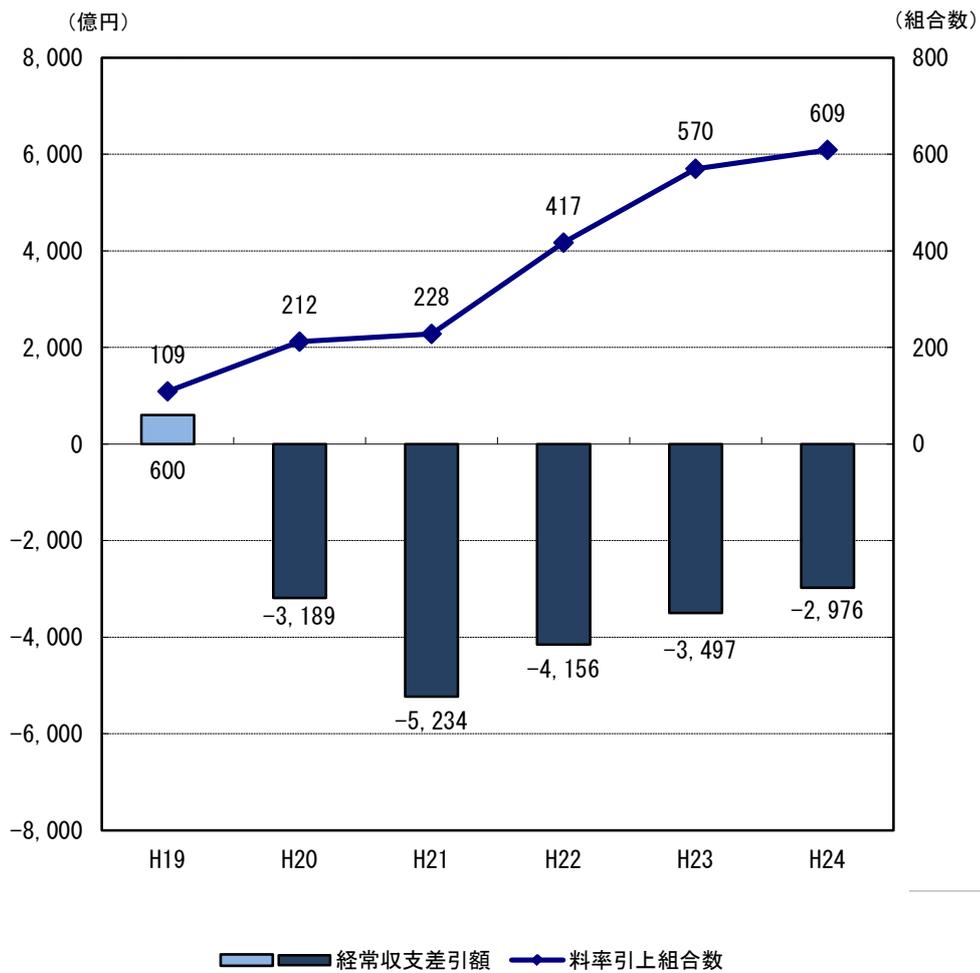
4 割超の組合が保険料率を引き上げたにもかかわらず、支援金・納付金の伸び率が保険料収入の伸び率を大きく上回り、支援金・納付金の保険料収入に対する割合が 45.5% に増加するなど、支援金・納付金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。

(2) 赤字組合は 1,061 組合で前年度に比べ 39 組合減ったが、約 74% の組合が赤字の状況である。

## 経常収支差引額等の状況

	平成24年度	平成23年度	対前年度比較
経常収支差引額	△2,976億円	△3,497億円	521億円減
赤字組合の赤字総額	△4,039億円	△4,363億円	324億円減
黒字組合の黒字総額	1,063億円	866億円	197億円増
赤字組合数	1,061組合	1,100組合	39組合減
赤字組合の割合	74.14%	76.23%	
黒字組合数	370組合	343組合	27組合増
黒字組合の割合	25.86%	23.77%	

## 経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移

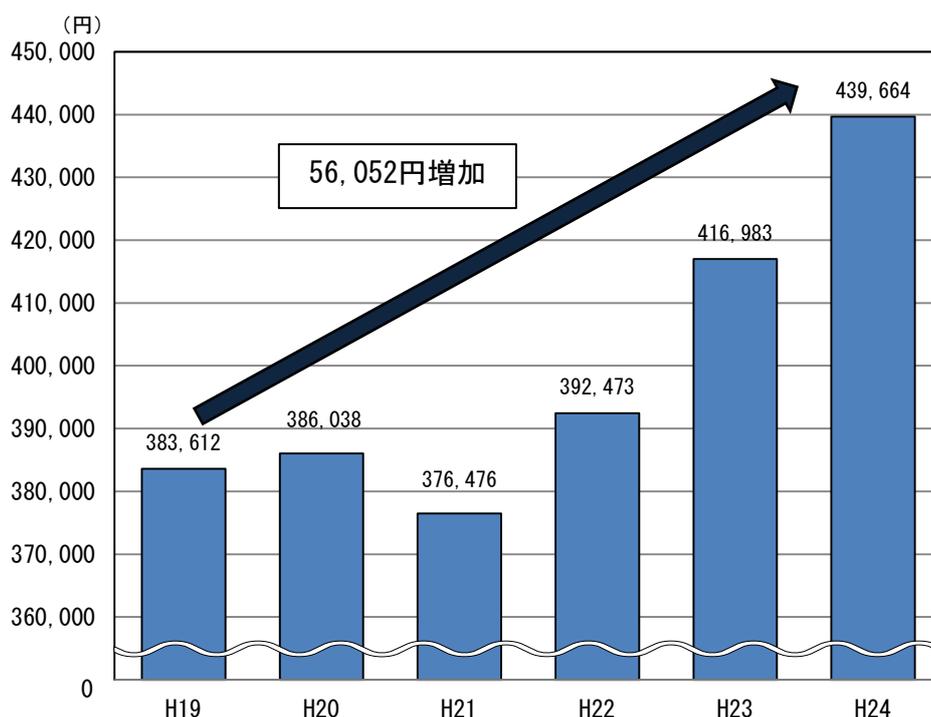


(注) 平成19年～23年度までは決算、24年度は決算見込の数値である。

## 【収入】

- (1) 保険料収入総額は6兆8,781億円で、前年度比3,631億円、5.57%増加した。4割超の組合が保険料率を引き上げたことが主な要因である。  
被保険者一人当たり額は43万9,664円で、前年度比2万2,681円、5.44%の増加となった。19年度に比べ被保険者一人当たりの保険料負担は、5万6,052円も増加している。
- (2) 平均保険料率（2月末）は8.343%（調整保険料率含む）で、前年度比0.356ポイント増加した。  
料率を引き上げた組合は、調整保険料の徴収を開始した昭和56年度以来、過去最高の609組合（全組合の42.6%）で、平均引き上げ料率は0.861%である。  
平均標準報酬月額が伸び悩み、平均標準賞与が減少するなか、増え続ける法定給付費や支援金・納付金等を賄うために多くの組合が保険料率を引き上げた結果、料率引き上げ組合数は前年度（570組合）に引き続き、過去最高を更新した。  
料率を引き上げた609組合のうち、23年度から2年連続で料率を引き上げた組合は305組合（引き上げ組合の50.1%）もある。
- (3) 協会けんぽの平均保険料率（10.0%）以上の組合は78組合で、全組合の5.5%を占めている。
- (4) 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、前年度比0.337ポイント増の3.932%となった。

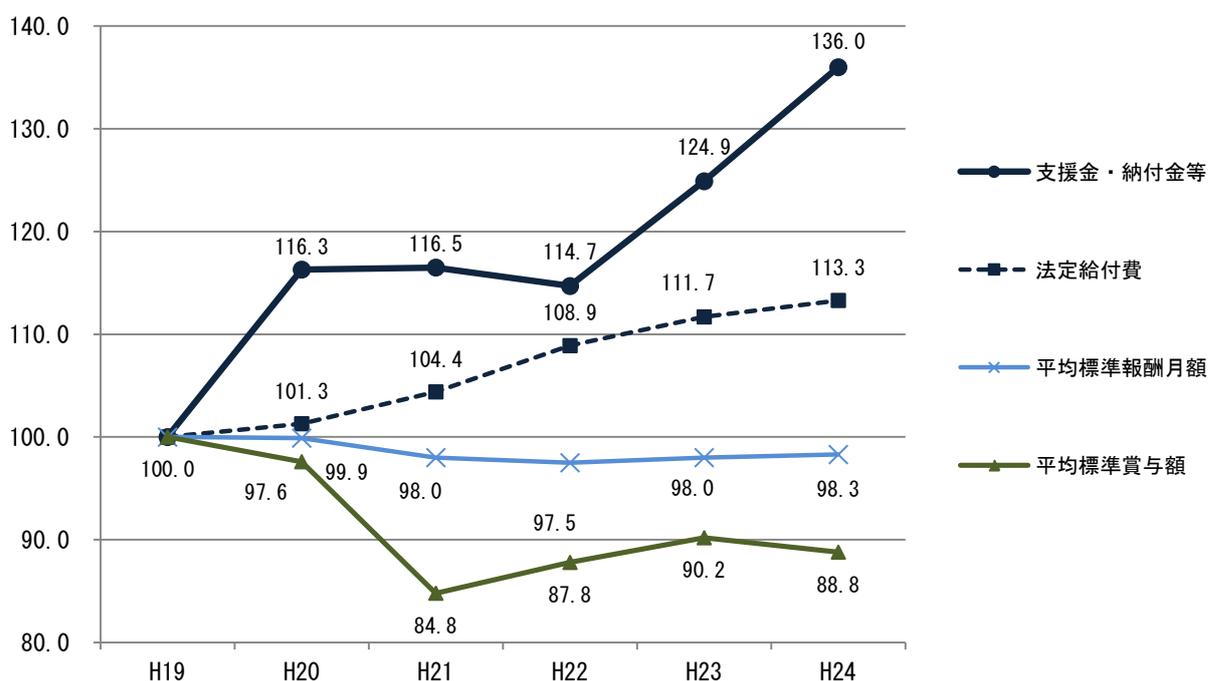
### 1人あたり年間保険料の推移



## 【支出】

- (1) 法定給付費総額は3兆5,847億円で、前年度比555億円、1.57%増加した。被保険者一人当たり額は22万9,143円で、前年度比3,260円、1.44%の増加となった。前年度に引き続き、総額・一人当たり額ともに過去最高を更新した。
- (2) 支援金・納付金等総額は3兆1,328億円で、前年度比2,607億円、9.08%増加し、過去最高額となった。そのうち後期高齢者支援金等は1兆5,080億円（前年度比7.05%増）。前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は1兆6,248億円（同11.03%増）で、前年度（10.16%）に引き続き10%を超える大幅な伸びを示している。被保険者一人当たり額は20万0,256円で、前年度比1万6,432円、8.94%の増加となった。
- 高齢者医療制度等へ拠出した金額は、19年度に比べ8,107億円も増加し、20年度からの5年間の拠出金総額は約14兆1,100億円にも及ぶ。

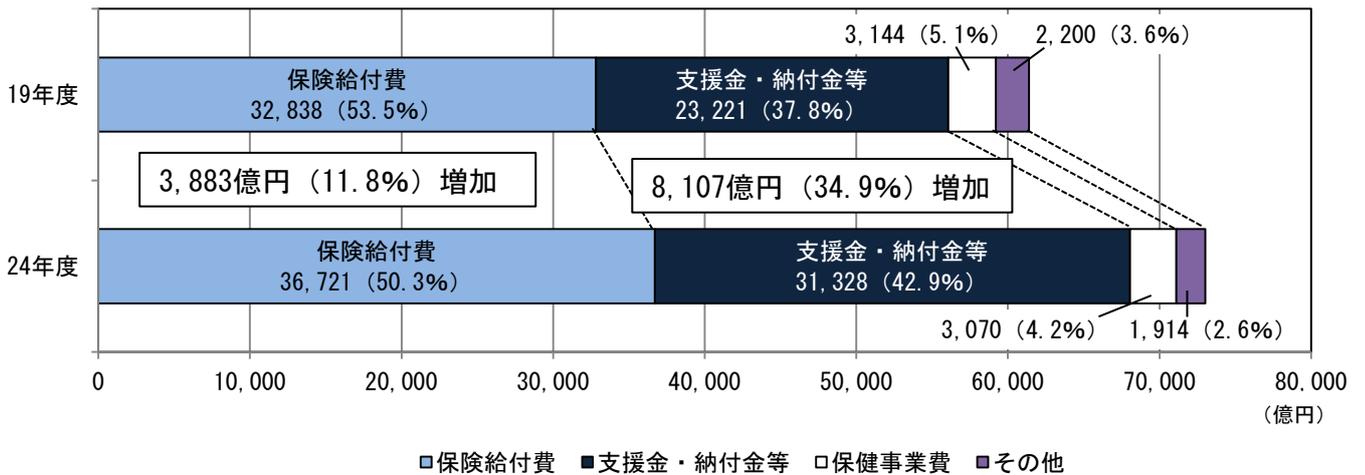
### 1人あたり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～23年度までは決算、24年度は決算見込の数値である。

(注2) 平成19年度を「100」とした伸び率の推移である。

## 経常支出内訳の19年度と24年度比較



(注1) 19年度は決算、24年度は決算見込の数値である。

(注2) ( ) 内は、経常支出における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 支援金・納付金額および保険料収入に対する割合

	平成 24 年度	対保険料割合	平成 23 年度	対保険料割合	対前年増加額	対前年伸び率
後期高齢者支援金等	1兆5,080億円	21.9%	1兆4,087億円	21.6%	993億円	7.05%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆6,248億円	23.6%	1兆4,633億円	22.5%	1,614億円	11.03%
合計	3兆1,328億円	45.5%	2兆8,721億円	44.1%	2,607億円	9.08%

(注1) 平成23年度は決算、24年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注2) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

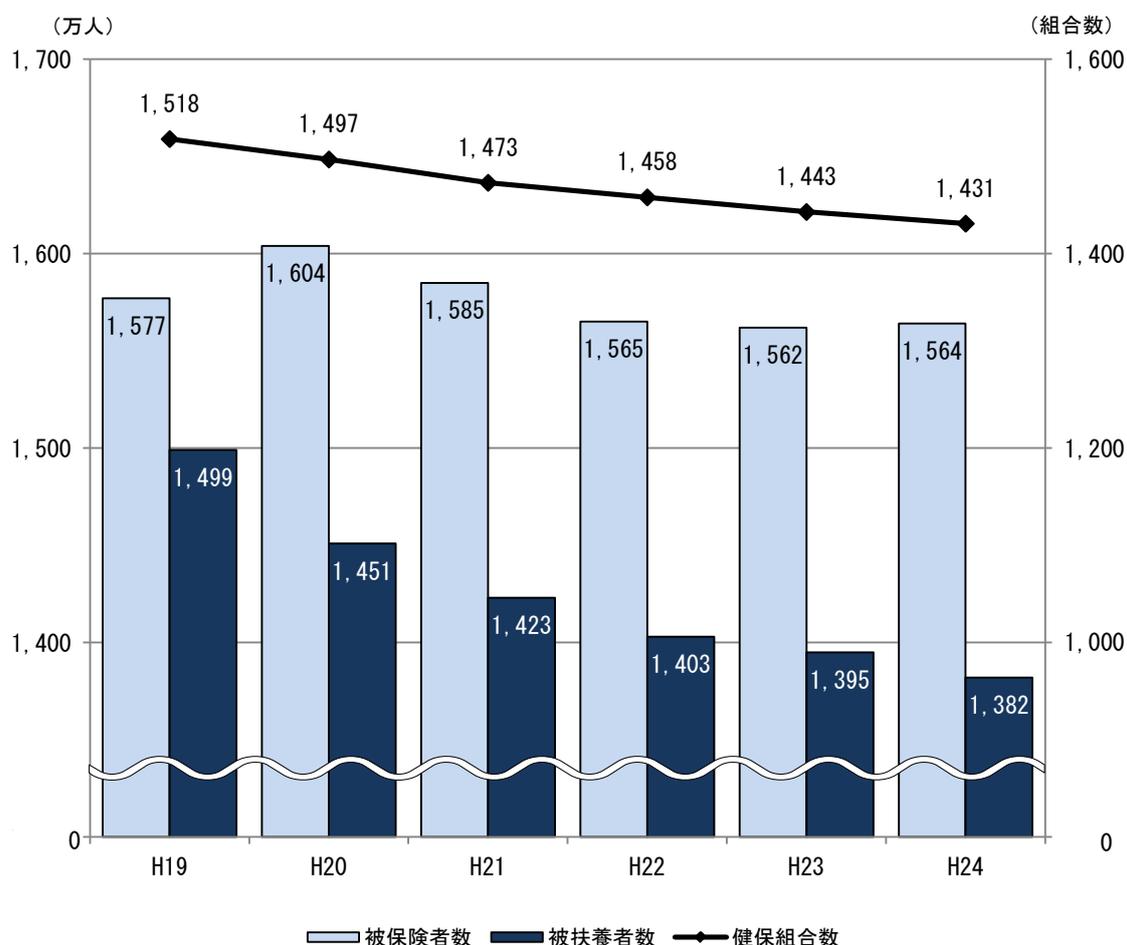
(3) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は45.5%となった。保険料収入の5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は492組合(全組合の34.4%)で、前年度(382組合)より110組合も増加した。

(4) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額(義務的経費)の保険料収入に対する割合は97.7%。保険料収入では義務的経費を賄えない100%超の組合は649組合(全組合の45.4%)。

## 2. 適用状況

- (1) 25年3月末現在の組合数は1,431組合で、24年3月末(1,443組合)に比べて12組合減少した(新設3、解散1、合併消滅14)。
- (2) 被保険者数は1,564万3,997人で、前年度比約2万人、0.13%増加した。21年度以降、減少傾向にあったが、3年ぶりに増加した。  
被扶養者数は1,381万6,455人で、前年度に比べ約14万人減少した。9年度以降、減少し続けている。扶養率は0.89人となり、18年度以降、「1」を下回っている。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は36万3,641円で、前年度比1,151円増加、平均標準賞与額は104万3,746円で、前年度比1万6,049円の減少となった。

### 健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年～23年度までは決算、24年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

### 3. 今後の見通し

- 25 年度予算早期集計では、健保組合全体で 4,573 億円の赤字と見込まれている。全組合の約 4 割が保険料率の引き上げによる収入増を図っているにもかかわらず、8 割超の組合が赤字予算を策定せざるを得ない厳しい状況にある。
- 赤字の最大の要因である高齢者医療への支援金・納付金負担は、24 年度から本格化した団塊世代の前期高齢者への移行等により、今後さらなる増加は避けられない。高齢化、医療の高度化等によって医療費も増加すると見込まれ、健保組合財政はより一層深刻な状況に陥ることが予想される。
- 健保組合としては、別途積立金の保有額が年々減少している中、保険料率の引き上げで対応せざるを得ないが、事業主、被保険者の負担増にのみ頼る対応はすでに限界に達している。高齢者医療への支援金・納付金負担の軽減など改革の先行きが不透明な状況が続けば、やがては財政が行き詰まり、解散に追い込まれる組合が続出することが危惧される。
- 増え続ける高齢者医療の負担構造の改革と実効ある医療費適正化対策の推進が求められる。

# 平成 24年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		24年度決算見込	23年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,431	1,443	12組合減	-
被 保 険 者 数 (人)		15,643,997	15,624,011	19,986人増	0.13
被 扶 養 者 数 (人)		13,816,455	13,952,633	136,178人減	-0.98
扶 養 率 (人)		0.89	0.90	0.01人減	-1.11
平均標準報酬月額(円)		363,641	362,490	1,151円増	0.32
平均標準賞与額(円)		1,043,746	1,059,795	16,049円減	-1.51
平均 保 険 料 率 (%)		8.343	7.987	0.356増	4.46
特定保険料率 (%)		3.932	3.595	0.337増	9.37
前期高齢者数 (人)		757,444	741,683	15,761人増	2.13
前期高齢者加入率 (%)		2.59	2.52	0.07増	2.65
前期高齢者一人当たり医療給付費 (円)		370,980	356,751	14,229円増	3.99
<b>経 常 収 入</b>	健 康 保 険 収 入	68,816	65,186	3,630	5.57
	保 険 料	68,781	65,150	3,631	5.57
	国庫負担金収入等	36	36	0	0.00
	そ の 他 収 入	1,240	1,298	-58	-4.47
	<b>経 常 収 入 計</b>	70,057	66,484	3,573	5.37
<b>経 常 支 出</b>	事 務 費	1,138	1,153	-15	-1.30
	保 険 給 付 費	36,721	36,181	540	1.49
	法定給付費	35,847	35,292	555	1.57
	付加給付費	874	889	-15	-1.69
	支 援 金 ・ 納 付 金 等 計	31,328	28,721	2,607	9.08
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	15,080	14,087	993	7.05
	後期高齢者支援金	15,079	14,079	1,000	7.10
	老人保健拠出金	2	9	-7	-77.78
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	16,247	14,633	1,614	11.03
	前期高齢者納付金	12,982	11,779	1,203	10.21
	退職者給付拠出金	3,265	2,855	410	14.36
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	0	-
	日 雇 拠 出 金	1	0	1	-
保 健 事 業 費	3,070	3,084	-14	-0.45	
そ の 他 支 出	776	842	-66	-7.84	
<b>経 常 支 出 計</b>	73,033	69,981	3,052	4.36	
<b>経 常 収 支 差 引 額</b>		-2,976	-3,497	521	

<b>経常収支黒字組合数</b>		370	343	27組合増	
全組合に対する割合 (%)		25.86	23.77	2.09増	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)		1,063	866	197	22.75
1組合当たり 黒字額(千円)		287,295	252,394	34,902	13.83
<b>経常収支赤字組合数</b>		1,061	1,100	39組合減	
全組合に対する割合 (%)		74.14	76.23	2.09減	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)		-4,039	-4,363	324	-7.43
1組合当たり 赤字額(千円)		-380,691	-396,648	15,957	-4.02

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

**経常支出**とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」、「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(不用財産等売払代を除く)」、「その他」の合計である。

**経常支出欄のその他支出**とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

## 平成 24年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		24年度決算見込	23年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	439,890	417,215	22,675	5.43
	保険料	439,664	416,983	22,681	5.44
	国庫負担金収入	225	228	-3	-1.32
	その他	2	3	-1	-33.33
	退職積立金繰入	261	339	-78	-23.01
	保証金積立金繰入	-	0	0	-
	特定健康診査・保健指導補助金	249	232	17	7.33
	特定健康診査等事業収入	270	262	8	3.05
	病院診療所収入	3,160	3,442	-282	-8.19
	訪問看護事業収入	7	10	-3	-30.00
	介護老人保健施設収入	196	200	-4	-2.00
	前期高齢者交付金	2	12	-10	-83.33
	雑収入	3,758	3,814	-56	-1.47
	その他	23	-	23	-
合 計	447,817	425,524	22,293	5.24	
経 常 支 出	事務費	7,273	7,381	-108	-1.46
	保険給付費	234,731	231,574	3,157	1.36
	法定給付費	229,143	225,883	3,260	1.44
	付加給付費	5,588	5,691	-103	-1.81
	支援金・納付金等計	200,256	183,824	16,432	8.94
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	96,397	90,165	6,232	6.91
	後期高齢者支援金	96,387	90,109	6,278	6.97
	老人保健拠出金	10	56	-46	-82.14
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	103,855	93,659	10,196	10.89
	前期高齢者納付金	82,984	75,388	7,596	10.08
	退職者給付拠出金	20,871	18,270	2,601	14.24
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	4	0	4	-
	保健事業費	19,621	19,739	-118	-0.60
	病院診療所費	3,987	4,434	-447	-10.08
	訪問看護事業費	8	10	-2	-20.00
介護老人保健施設費	193	197	-4	-2.03	
その他支出	772	749	23	3.07	
合 計	466,841	447,909	18,932	4.23	
<b>経常収支差引額</b>		-19,024	-22,385	3,361	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「その他」の合計である。

# 平成 24年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		24年度決算見込	23年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保 険 料	68,781	65,149	3,632	5.57
	国 庫 負 担 金	35	36	-1	-2.78
	そ の 他	0	0	0	-
	小 計	68,817	65,185	3,632	5.57
調 整 保 険 料 収 入		1,092	1,096	-4	-0.36
繰 越 金		1,016	1,125	-109	-9.69
繰 入 金	準 備 金 繰 入	537	455	82	18.02
	退 職 積 立 金 繰 入	41	53	-12	-22.64
	別 途 積 立 金 繰 入	3,987	4,216	-229	-5.43
	保 証 金 積 立 金 繰 入	-	0	0	-
	そ の 他	3	3	0	0.00
小 計		4,568	4,726	-158	-3.34
組 合 債		0	35	-35	-100.00
寄 付 金 等		62	42	20	47.62
国 庫 補 助 金 収 入		364	421	-57	-13.54
特 定 健 康 審 査 等 事 業 収 入		42	41	1	2.44
病 院 診 療 所 収 入		494	538	-44	-8.18
前 期 高 齢 者 交 付 金		0	2	-2	-100.00
財 政 調 整 事 業 交 付 金		1,153	1,021	132	12.93
介 護 勘 定 受 入		15	21	-6	-28.57
雑 収 入	利 子 収 入	108	136	-28	-20.59
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	80	81	-1	-1.23
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	187	191	-4	-2.09
	不 用 財 産 等 売 払 代	108	74	34	45.95
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	1	3	-2	-66.67
	そ の 他	211	184	27	14.67
小 計		696	669	27	4.04
そ の 他		4	-	4	-
収 入 合 計		78,323	74,923	3,400	4.54
経 常 収 入 合 計		70,057	66,484	3,573	5.37

経 常 収 支 差 引 額	-2,976	-3,497	521	
総 収 支 差 引 額	4,034 (-1,510)	3,702 (-2,096)	332 (586)	8.97

- (注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。
- (注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。  
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。
- (注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 24年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			24年度決算見込	23年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,132	1,147	-15	-1.31
	組合費		6	6	0	0.00
	小計		1,138	1,153	-15	-1.30
保険給付費	法定給付費	被保険者分	17,455	17,033	422	2.48
		被扶養者分	15,827	15,734	93	0.59
		高齢者	1,236	1,210	26	2.15
		高額療養費	1,335	1,311	24	1.83
		計	35,852	35,289	563	1.60
	付加費	被保険者分	554	563	-9	-1.60
		被扶養者分	277	284	-7	-2.46
		合算高額療養費付加金	43	42	1	2.38
	計		874	889	-15	-1.69
	小計		36,727	36,179	548	1.51
納付金	前期高齢者納付金	12,985	11,779	1,206	10.24	
	後期高齢者支援金	15,079	14,079	1,000	7.10	
	病床転換支援金	0	0	0	-	
	日雇拋出金	1	0	1	-	
	退職者給付拋出金	3,265	2,855	410	14.36	
	老人保健拋出金	2	9	-7	-77.78	
	小計		31,331	28,721	2,610	9.09
保健事業費	特定健康診査事業費	396	377	19	5.04	
	特定保健指導事業費	79	71	8	11.27	
	保健指導宣伝費	141	150	-9	-6.00	
	疾病予防費	1,902	1,897	5	0.26	
	体育奨励費	71	69	2	2.90	
	在宅療養支援事業費	4	4	0	0.00	
	直営保養所費	251	265	-14	-5.28	
	高額医療費貸付金等	1	3	-2	-66.67	
その他の		226	248	-22	-8.87	
小計		3,070	3,084	-14	-0.45	
組合債等	返済金	3	3	0	0.00	
	還付金	114	108	6	5.56	
	繕費	149	130	19	14.62	
	病院診療所費	624	693	-69	-9.96	
	財政調整事業拋出金	1,084	1,088	-4	-0.37	
	積立金	42	40	2	5.00	
	介護勘定繰入	9	21	-12	-57.14	
	支出合計		74,290	71,221	3,069	4.31
經常支出合計		73,033	69,981	3,052	4.36	

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。  
 還付金等は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・その他の合計である。

## 過去5年間の適用状況の推移

	平成 20年度		平成 21年度		平成 22年度		平成 23年度		平成 24年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比						
組 合 数	1,497	21組合減	1,473	24組合減	1,458	15組合減	1,443	15組合減	1,431	12組合減
被 保 険 者 数 (人)	16,044,346	1.73%	15,849,932	-1.21%	15,645,554	-1.29%	15,624,011	-0.14%	15,643,997	0.13%
平均標準報酬月額(円)	369,725	-0.07%	362,575	-1.93%	360,930	-0.45%	362,490	0.43%	363,641	0.32%
平均標準賞与額 (円)	1,146,632	-2.44%	996,434	-13.10%	1,031,683	3.54%	1,059,795	2.72%	1,043,746	-1.51%
被保険者の平均年齢 (歳)	40.27	0.01歳上昇	40.45	0.18歳上昇	40.68	0.23歳上昇	40.87	0.19歳上昇	41.06	0.19歳上昇
被 扶 養 者 数 (人)	14,509,333	-3.20%	14,227,949	-1.94%	14,034,870	-1.36%	13,952,633	-0.59%	13,816,455	-0.98%
扶 養 率	0.91	0.03人低下	0.91	変化なし	0.90	0.01人低下	0.90	変化なし	0.89	0.01人低下
平均保険料率 (%)	7.380	0.072上昇	7.450	0.070上昇	7.672	0.222上昇	7.987	0.315上昇	8.343	0.356上昇
事 業 主	4.074	0.036上昇	4.108	0.034上昇	4.220	0.112上昇	4.378	0.158上昇	4.558	0.180上昇
被 保 険 者	3.306	0.036上昇	3.342	0.036上昇	3.451	0.109上昇	3.608	0.157上昇	3.785	0.177上昇

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注3) 平均標準賞与額は、総標準賞与額を平均被保険者数（任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。

(注4) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注5) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

## 過去5年間の財政指標値の推移

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	6.802	0.518上昇	7.231	0.429上昇	7.331	0.100上昇	7.634	0.303上昇	8.005	0.371上昇
2. 実質保険料率(%)	7.329	0.510上昇	7.730	0.401上昇	7.885	0.155上昇	8.177	0.292上昇	8.544	0.367上昇
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	7.855	0.689上昇	8.130	0.275上昇	8.242	0.112上昇	8.511	0.269上昇	8.887	0.376上昇
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	277	162組合増	482	205組合増	168	-	170	-	168	-
全組合に対する割合(%)	18.50	10.92上昇	32.72	14.22上昇	11.52	-	11.78	-	11.74	-
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	366	22組合増	396	30組合増	69	-	105	-	78	-
全組合に対する割合(%)	24.45	1.79上昇	26.88	2.43上昇	4.73	-	7.28	-	5.45	-
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	8.20		8.20		9.34		9.50		10.00	
5. 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合(%)	44.35	5.97上昇	45.56	1.21上昇	43.02	2.54低下	44.08	1.06上昇	45.55	1.47上昇
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	18.09	-	21.24	3.15上昇	21.19	0.05低下	21.61	0.42上昇	21.92	0.31上昇
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	2.49	16.98低下	0.93	1.56低下	0.20	0.73低下	0.01	0.19低下	0.00	0.01低下
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	15.97	-	18.59	2.62上昇	18.22	0.37低下	18.08	0.14低下	18.87	0.79上昇
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	7.79	11.12低下	4.78	3.01低下	3.41	1.37低下	4.38	0.97上昇	4.75	0.37上昇
・ " 支援金・納付金等+法定給付費の割合(%)	97.43	6.34上昇	101.61	4.18上昇	99.13	2.48低下	98.25	0.88低下	97.67	0.58低下

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費に要する保険料率および実質保険料率の算出には、一部負担減免額(23年度)、東電福島原発減免額(24年度)を除いている。

(注3) 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 過去10年間の保険料収入に対する法定給付費等(義務的経費)の割合の推移

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 決算見込
法定給付費 ①	49.68	50.15	52.04	52.22	52.71	53.08	56.04	56.11	54.17	52.12
支援金・納付金等 ②	40.23	36.91	35.05	35.75	38.38	44.35	45.56	43.02	44.08	45.55
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	28.74	24.83	21.28	19.72	19.47	20.57	22.18	21.39	21.62	21.93
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	11.48	12.07	13.77	16.02	18.91	23.76	23.37	21.63	22.46	23.62
合計 (①+②)	89.91	87.06	87.08	87.98	91.09	97.43	101.61	99.13	98.25	97.67

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 保険料収入とは、一般保険料収入に特別保険料収入を加えたものである(15年度まで)。

(注3) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注4) 後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注5) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注6) 支援金・納付金等の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

## 過去10年間の法定給付費及び支援金・納付金等の法定給付費等(義務的経費)に対する割合の推移

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 決算見込
法定給付費 ①	55.26	57.60	59.76	59.36	57.86	54.48	55.16	56.60	55.13	53.36
支援金・納付金等 ②	44.74	42.40	40.24	40.64	42.14	45.52	44.84	43.40	44.87	46.64
合計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と支援金・納付金等の合計である。

(注3) 支援金・納付金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注4) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

## 平成24年度決算見込 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	12	0.8
15～20%未満	187	13.1
20～25%未満	962	67.2
25～30%未満	245	17.1
30～35%未満	18	1.3
35～40%未満	2	0.1
40%以上	5	0.3
計	1,431	100.0
平均		21.93

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	192	13.4
15～20%未満	217	15.2
20～25%未満	367	25.6
25～30%未満	311	21.7
30～35%未満	178	12.4
35～40%未満	86	6.0
40%以上	80	5.6
計	1,431	100.0
平均		23.63

支援金・納付金等合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	30	2.1
30～40%未満	255	17.8
40～50%未満	654	45.7
50～60%未満	353	24.7
60～70%未満	100	7.0
70～80%未満	25	1.7
80%以上	14	1.0
計	1,431	100.0
平均		45.55

(注1) 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 支援金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、支援金・納付金等合計の未済分の調整が含まれている。

平成24年度決算見込 保険料率別組合数

(平成25年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
6.0%未満	45	—	45	3.1
6.0%～6.5%未満	56	1	57	4.0
6.5%～7.0%未満	78	1	79	5.5
7.0%～7.5%未満	125	6	131	9.2
7.5%～8.0%未満	170	8	178	12.4
8.0%～8.5%未満	220	25	245	17.1
8.5%～9.0%未満	143	39	182	12.7
9.0%～9.5%未満	135	64	199	13.9
9.5%～10.0%未満	137	100	237	16.6
10.0%以上	57	21	78	5.5
計	1,166	265	1,431	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 8.343%である。

(注2) 保険料率10% (協会けんぽ料率) 以上の料率を設定している組合は、78組合 (単一 57組合、総合 21組合) で全組合の5.45%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

# 平成24年度 介護保険決算見込状況

## 1. 適用状況

		24年度決算見込	23年度決算	増減数	対前年度伸び率
介護保険第2号被保険者数(人)		11,109,160	10,992,177	116,983人増	1.06%
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,778,694	7,649,001	129,693人増	1.7%
特定被保険者制度導入組合数		579	582	3組合減	-0.5%
特定被保険者数(人)		115,250	112,706	2,544人増	2.3%
平均標準報酬月額(円)		421,904	423,088	1,184円減	-0.3%
平均標準賞与額(円)		1,287,646	1,319,206	31,560円減	-2.4%
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.667	0.634	0.033ポ <sup>°</sup> イト上昇	5.1%
	被保険者	0.653	0.620	0.033ポ <sup>°</sup> イト上昇	5.3%
	計	1.320	1.254	0.066ポ <sup>°</sup> イト上昇	5.3%

## 2. 収支状況

(単位：億円)

		24年度決算見込	23年度決算	増減額	対前年度伸び率
収入	介護保険収入	6,311	5,843	468	8.0%
	繰越金	155	186	-31	-16.7%
	繰入金	161	227	-66	-29.1%
	国庫補助金収入	-	0	-	-
	一般勘定受入	9	21	-12	-57.1%
	その他の収入	2	4	-2	-50.0%
	収入合計	6,638	6,280	358	5.7%
支出	介護納付金	6,205	5,896	309	5.2%
	介護保険料還付金	1	1	0	0.0%
	積立金	33	21	12	57.1%
	一般勘定繰入	15	21	-6	-28.6%
	その他の支出	0	0	0	-
	支出合計	6,254	5,939	315	5.3%
収支差引額		384	340	44	12.9%

(注) 収入・国庫補助金収入の23年度決算概要の数値は、災害臨時特例補助金の数値である。

## 3. 決算残金処分予定額

(単位：億円)

		24年度決算見込
準備金		235
繰越金		149
計		384

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成24年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成25年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	1	0.1
0.6%～0.8%未満	44	3.1
0.8%～1.0%未満	109	7.6
1.0%～1.2%未満	240	16.8
1.2%～1.4%未満	439	30.7
1.4%～1.6%未満	360	25.2
1.6%～1.8%未満	141	9.9
1.8%～2.0%未満	60	4.2
2.0%～2.2%未満	24	1.7
2.2%以上	13	0.9
計	1,431	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、 1.32%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成24年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成25年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	60	4.2
7.0%～7.5%未満	35	2.4
7.5%～8.0%未満	75	5.2
8.0%～8.5%未満	105	7.3
8.5%～9.0%未満	140	9.8
9.0%～9.5%未満	198	13.8
9.5%～10.0%未満	186	13.0
10.0%～10.5%未満	184	12.9
10.5%～11.0%未満	165	11.5
11.0%～11.5%未満	171	11.9
11.5%以上	112	7.8
計	1,431	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、 9.663%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

## 平成24年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

今回、公表する損益計算書及び貸借対照表(別紙)は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

### ポイント

1. 平成24年度は、経常損失が▲3,141億円となり、これに特別損益を加えた当期損失は▲1,791億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は3兆8,136億円となり、負債総額は1,255億円、差引正味財産は3兆6,881億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損失との差及びネットの総収支差と当期損失との差は、(参考)のとおりである。

(別紙)

## 損益計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
<b>経常損益</b>			
<b>事業損益</b>			
保険給付費	36,721	健康保険収入	68,806
納付金	31,328	保険料収入	68,770
前期高齢者納付金	12,982	国庫負担金収入等	36
後期高齢者支援金	15,079		
病床転換支援金	0	交付金	0
日雇拋出金	1	前期高齢者交付金	0
退職者給付拋出金	3,265		
老人保健拋出金	2		
保健事業費等	3,723	保健事業等収入	875
特定健康診査事業費	396	特定健康診査等事業収入	42
特定保健指導事業費	79	直営保養所利用料収入	80
直営保養所費	251	その他の施設利用料収入	187
その他保健事業費等	2,998	病院診療所収入	494
一般管理費	1,138	訪問看護事業収入	1
その他事業費用	216	介護老人保健施設収入	31
		特定健康診査・保健指導補助金	39
		その他事業収益	41
		退職給付引当金繰入	41
<b>事業損益計</b>	<b>73,127</b>		<b>69,722</b>
<b>事業利益 (▲損失)</b>	<b>▲ 3,405</b>		
<b>事業外損益</b>			
支払利息	0	受取利息	100
その他事業外費用	50	その他事業外収益	215
<b>事業外損益計</b>	<b>51</b>		<b>315</b>
<b>事業外利益 (▲損失)</b>	<b>265</b>		
<b>経常損益計</b>	<b>73,177</b>		<b>70,037</b>
<b>経常利益 (▲損失)</b>	<b>▲ 3,141</b>		
<b>特別損益</b>			
財政調整事業拋出金	1,084	調整保険料収入	1,079
その他	185	財政調整事業交付金	1,153
		国庫補助金収入	325
		寄付金	30
		その他	32
<b>特別損益計</b>	<b>1,269</b>		<b>2,619</b>
<b>特別利益 (▲損失)</b>	<b>1,350</b>		
<b>損益計</b>	<b>74,447</b>		<b>72,656</b>
<b>当期利益 (▲損失)</b>	<b>▲ 1,791</b>		

## 貸借対照表

平成25年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	27,802	流動負債	479
預貯金・信託	27,732	未払費用・未払金等	479
未収収益・未収金	56	固定負債	776
短期貸付金	14	組合債	64
固定資産	10,334	退職給付引当金	415
土地	1,908	退職給付引当金積立不足	298
建物	2,356		
国債・社債	5,158	法定準備金	18,178
基金委託金	384	別途積立金	13,955
出資金	69	その他	4,389
住宅貸付金	5	次期繰越利益	359
その他	455	(うち、当期利益 (▲損失))	▲1,791
<b>借方計</b>	<b>38,136</b>	<b>貸方計</b>	<b>38,136</b>

(注1) 上記数値は、平成24年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(参考)

## I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

## \*1 経常収支差(▲2,976億円)と経常損失(▲3,141億円)の差(▲165億円)が生じる要因

経常収支差(▲2,976億円)と経常損失(▲3,141億円)の差(▲165億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲472億円)や経常支出(7億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲160億円)や経常収入には計上されていない収益(460億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	9億円	高額医療費貸付金等・出資金	1億円
前納保険料(当年度収納分)	463億円	組合償費(元金償還部分)	3億円
		積立金(退職積立金を除く)	3億円
経常収支差からマイナス	472億円	経常収支差にプラス	7億円

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの		経常収益に計上したもの	
減価償却費	155億円	前納保険料(前年度収納分)	460億円
残金処分(退職積立金)	0億円		
不納欠損額	5億円		
預貯金・信託評価損	0億円		
経常収支差からマイナス	160億円	経常収支差にプラス	460億円

## \*2 ネットの収支差と当期損失の差が生じる要因

ネットの収支差(▲1,510億円)と当期損失(▲1,791億円)の差(▲281億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記\*1における差(▲165億円)に加え、基本的には\*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲154億円)や支出(175億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲187億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(50億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	18億円	前年度以前支出未済額	11億円
組合償	0億円	積立金(経常外)	6億円
不用財産等売却代	108億円	営繕費	149億円
介護勘定受入	15億円	介護勘定繰入	9億円
調整保険料前納分	12億円	財政運営安定資金	1億円
ネットの収支差からマイナス	154億円	ネットの収支差にプラス	175億円

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	2億円	当年度収入未済額	18億円
固定資産売却/廃却損	175億円	固定資産売却益	24億円
固定資産等評価損	0億円	国債・社債等債券売却益	8億円
国債・社債等債券売却損	9億円		
国債・社債等債券等評価損	0億円		
ネットの収支差からマイナス	187億円	ネットの収支差にプラス	50億円

## Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

### 《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、減価償却費、連合会費、還付金

事業外損益・その他事業外費用＝支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

### 《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金

－組合債－退職給付引当金積立不足額－前受保険料－介護勘定借入金

＝1121億円＋56億円＋14億円－5億円－64億円－298億円－463億円－2億円＝359億円

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。